

トルコの西ユーラシアにおける 外交政策と戦略

—中東の平和構築における日本・トルコの協力関係を模索する—

中西久枝（名古屋大学大学院 教授）

トルコの西ユーラシアにおける 外交政策と戦略

—中東の平和構築における日本・トルコの協力関係を模索する—

中西久枝（名古屋大学大学院 教授）

東京財団は、日本財団及び競艇業界の総意にもとづいて設立された非営利独立の知的拠点です。

当財団では、政策研究事業として、国内外のさまざまな物事の本質について調査研究し、日本の将来を見据えた提言を行っております。

本報告書は、その一環として、中西久枝（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）に委託した「日本のイラク平和構築支援の新たな飛躍をめざして - 復興開発支援策プランの提言 -」（2006年4月1日～2006年9月30日）の研究成果をまとめたものです。広範な人々に読んでいただき、活発な政策論議や社会的な運動につながることを期待しております。

なお、報告書の内容や提言は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。報告書に対するご意見・ご質問は、執筆者までお寄せください。

2006年12月
東京財団 研究推進部

序文

研究の目的

本稿の目的は、米国の主導するいわゆる「拡大中東構想」とは何かを明らかにし、そのなかにおけるトルコの位置づけを明確にすること、またトルコの近隣諸国との外交政策及び戦略を明らかにし、そのうえで日本のイラクをはじめとする中東への平和構築支援のありかたについて、トルコとの協力の可能性を提言することである。

研究の背景と前提

中東の平和構築

「平和構築」は、2002年の政府開発援助大綱の大きな柱のひとつになっている。2003年3月に米英の主導でイラク戦争が始まり、日本の自衛隊はイラク南部のサマワへ派兵することになった。その大半はすでに撤退したものの、イラクをはじめとする中東各地で全体としては紛争が激化している。

本研究の申請をおこなった2005年9月の1年前と現在とでは、イラクをめぐる情勢も大幅に変化した。1年前の情勢では、国会選挙が実現し、治安の悪化はあったものの、2006年の早い時期には暫定政権から本格政権が発足するのが前提であった。しかしながら、国会選挙の終了後、内閣の閣僚メンバーの決定に半年近くかかり、組閣が実現したのは2006年7月であった。さらに、この半年間、イラクの宗派対立とイラクに混入したアルカーイダの多国籍軍への反撃が激化し、アルビル、スレイマニエなどイラク北部のある地域を除いては、イラク全土がほぼ内戦化した状態になっている。

日本は今後イラクの復興を含め、中東における平和構築支援については、対米協調という外交政策の根幹を成す原則から鑑みれば、日本の貢献はますますその期待が高まっていくことが予想される。2006年8月、国際協力銀行は「イラクの復興支援」に際し、約4千億円を投与することを決定している。石油関連施設、発電、胃腸整備などの分野で優先事業を選定するプロセスにある。

しかしながら、現在のイラク情勢からは本来の「復興」という名前にふさわしい支援を実施していくにはさまざまな傷害や限界もある。それは戦争がある程度は終結しなければ復興はありえないからであり、たと

え復興支援と称する支援をしたところで持続可能なものにしていくには困難が伴うからである。

また、ハマス政権が 2006 年 1 月下旬発足して以来、パレスチナ情勢は日ごとに情勢が悪化しており、ガザ地区での極度の治安の悪化とパレスチナ自治政府内のファタ派、ハマス間及びそれぞれの派閥内の権力闘争によって、パレスチナ自治政府は機能不全に陥っている。

レバノンではヒズボラーがレバノン政府内で勢力を拡大し、レバノン国民のあいだでも支持を高め、レバノンの国家統合が危うい情勢になりつつある。その背景にあるのがイランの対米政策であるが、2006 年 8 月のイスラエルとヒズボラーとの戦いで勝利したヒズボラーを影で支援していると言われていたイランの外交は、現時点では成功しつつあると言ってもよい。

上述の情勢を前提とし、本稿は、日本の中東全般において実施しうる平和構築支援において、トルコとの協力関係のありかたを論じる。なぜトルコなのかという点については後述するが、従来日本が実施し且つ今後も射程に入れているヨルダンとの協力については維持しつつ、トルコという新たなパートナーを日本の中東における平和構築支援に導入することは、日本の中東外交に一石を投じると考える。それを論証するために、本稿では、イラクに対しても一定の影響をもつトルコの西ユーラシア外交と戦略を分析し、日本の「イラク復興支援」及び中東の平和構築の方策を模索する。

本稿では、「イラク復興支援」の概念を必ずしも「復興」という概念には拘泥せず、現在のイラクに対する直接的支援、イラクを中心とした中東の紛争予防と紛争のエスカレートの防止の 2 つの観点から、「イラクとその周辺国への日本の支援のありかた」という問題として捉えることとする。のイラクに対する直接支援は、現在治安の比較的安定している地域に特化し、日本の比較優位性のある支援をするのみならず、今後緊急人道支援という形で日本の支援が必要とされることが予想される。については、イラクが内戦化した現在、イラクの問題をイラクのみに関わる問題として捉えることはできず、イラクの火種がその近隣諸国に波及しないように予防するような、中東全体を視野に入れた支援が必要であり、それが間接的にはイラクを含む中東の平和構築に寄与するという視点からの分析となる。

湾岸戦争後の中東の政治・経済に決定的な影響力を行使しているのは、他ならぬ米国である。米国は、湾岸戦争後、米国は中東・中央アジアの各地で米軍基地を増やし、2003 年のイラク戦争がおこるまでは、中東

の紛争をパレスチナに局地化することに成功していた。¹それは、言い換えればイスラエルの防衛のための要塞化であり、その要塞のなかでパレスチナ紛争をイスラエルが管理するという政策であったと言える。

それが変化したのは、2003年3月のイラク戦争後のことであり、イランの南レバノン、パレスチナのハマスに対する影響力が大きくなったのと同時に、イラク南部のシーア派多数地域へのイランの政治的プレゼンスは高まった。それが如実に表れたのが、2006年7月12日に開始されたイスラエルとヒズボラーのあいだの戦闘であった。34日間の戦闘のあとついに停戦となったが、イスラエルは当初の目的であったヒズボラーの兵力の削減は限定的にししか果たすことができず、レバノンにおけるヒズボラーの支持は拡大した。ヒズボラーの背後にはイランの存在があり、ヒズボラーがレバノンでの戦闘後被災したレバノンの住民に支払った見舞金はイランが用意したと言われている。こうした情勢は、米国とイスラエルの予想に反した結果であったことは確かであるが、米国は中東・中央アジアの地域に長期的な展望をもっており、そのビジョンに従ってブッシュ政権の対中東政策と戦略が打ち出されていると言われている。

本論分の考察では、まず米国の「拡大中東構想」とは何かを明らかにし、本構想におけるイラク、トルコ、イランの位置づけを分析する。その上で、米国の拡大中東構想の本質は何かを見極める。次に、トルコ的外交政策と戦略の観点から、イラクを含む中東の今後の行方を考察し、中東地域の安定化と長期的な視点から日本はどうイラクとその周辺国家に関わるべきか、イラクへの復興支援のありかたと日本の中東全般の平和構築への貢献をめざした政策提言を行う。

研究の経過及び成果の経過

本研究テーマを追求するに当たり、研究協力者には、カッパドキア大学情報・戦略センター長のギュライ・デールリ氏に依頼し、本研究テーマの説明を行い、それに必要な現地調査項目を設定した。項目として、以下を考案した。

イラクの現情勢の把握に関わる資料収集

トルコの対イラク及び他の周辺諸国における外交政策

トルコのEU加盟問題と欧米の「拡大中東構想」の関係について

中東の紛争が互いにどう連動しているかの視点を入れる必要性の確認

パレスチナ情勢とイラク情勢の関係

拡大中東構想におけるイランとトルコの位置づけ

イスラエルとトルコ、イスラエルとパレスチナ問題の「拡大中東構想」における位置づけ

これらの項目は互いに連動するが、これらの調査項目を網羅するのに必要な日数と予算を算出したが、予算内で実施するには調査地を選定する必要があると判断した。そのための作業として、研究テーマを大局的にどう捉えるべきか、何人かの政策決定者に聞き取りを実施することによって、そのあとでどこまで何について掘り下げるか決めることとした。

その後、研究委託の通知があり、4月中旬からトルコに行き事前調査を行った。元大学教授であったムラット・メルジャン国会議員兼EU調整委員会委員をはじめとする政策決定者数名、ジャーナリスト、イラクをはじめ中東・中央アジア・コーカサス地方でビジネスを展開しているビジネスマン数名に聞き取り調査を実施した。その結果、トルコのEU加盟問題においてクルド人の人権問題、キプロス問題などがいまだに大きな問題であることがわかり、イラク北部のクルド人居住地域の問題とトルコ南東部のクルド人居住地域の治安問題が関連している実態が判明した。さらに、キプロス問題についてはEU加盟交渉の中断にまで至る可能性もあり、トルコ領北キプロスでの政策決定者との聞き取り調査も必要であると判断した。

さらに、研究テーマを掘り下げて成果をあげるためには、当初予定していた2 - 3週間程度の調査では不十分であることが判明し、予算内でトルコに1 - 2月は滞在する計画を立てた。その結果、次のような研究計画を立て実施した。

1. イスタンブール、アンカラにて、外務省、シンクタンク、大学研究者、ジャーナリストに対し、トルコのEU加盟問題、対イラク、パレスチナ、中央アジア政策、拡大中東構想におけるトルコの位置について聞き取り調査を実施する。
2. イスラエルのテルアビブにある国際協力機構のオフィスにて、イスラエルの中東、イラク政策、日本のパレスチナ支援、拡大中東構想とイスラエルの安全保障問題について聞き取り調査をする。またエルサレムにて、国連関連機関、パレスチナ人権NGO、パレスチナ開発関連NGOにて、パレスチナ問題の現状とイスラエル周辺諸国としてのシリア、レバノン、ヨルダンの情勢などについて意見交換をする。
3. 北キプロスにて、経済・観光担当大臣、カジノ協会会長、北キプロス・トルコ共和国大統領などに、北キプロスの経済状況、軍事基地、

南キプロスとの関係、今後の連邦制樹立の可能性などについて聞き取り調査を実施する。

4. アゼルバイジャンのバクーにて、大統領内務担当及び外務担当補佐官、エネルギー大臣、通信・運輸大臣に対し、バクー・ティベリシ・ジェイハンパイプラインの完成とその後の展望、アゼルバイジャンの産業育成、地政学的位置、安全保障問題などについて聞き取り調査を実施する。
5. アンカラではビルケント大学の中央アジア、ユーラシアの国際関係の研究者と意見交換をし、トルコ的外交政策に関わる資料を収集する。
6. アンカラ、イスタンブールでは退役軍人及び現役のトルコ軍関係者から、トルコとイラク国境に関する状況について聞き取り調査を実施する。
7. イスタンブール及びアンカラにあるトルコマン人関連の協会にて、イラクの少数民族としてのトルコマン人に対するイラク政府やクルド人、アラブ勢力の政策について聞き取り調査を実施する。
8. インターネットを通じて、上述の研究項目に関わるあらゆる論文、データを収集し、それらを分析する。
9. イラク北部のクルディスタン地域での調査は、情勢を見つつ、治安が確保された場合には予定通り研究調査に出かけることとする。

以上を整理すると、アンカラに3回計8日間、キプロス島に3日、イスラエル(パレスチナ)に5日、バクーに4日間の現地調査を実施した。通常はイスタンブールのカップドキア大学情報・戦略センター分室にて資料収集を行ったり、関係者に対する聞き取り調査をしたり、調査の分析や取りまとめを行ったりしたが、イスタンブールには合計2ヶ月半近く滞在しながら研究報告書の執筆を同時に手がけた。

[文責]

名古屋大学大学院国際開発研究科・教授)

中西)久枝)

2006年12月20日

研究体制

- 1 . 個人研究であるため、中西久枝が研究の企画と実施を担当した。
- 2 . 現地調査にあたっては、研究協力者として、カッパドキア大学情報・戦略センター長のギュライ・デールリ氏に調査協力を依頼した。

執筆分担

すべて中西久枝が執筆

目次

序文	3
研究体制	8
エグゼクティブ・サマリー	10
Executive Summary (エグゼクティブ・サマリー英訳)	12
要約	14
前提: 日本の外交における中東とイラク平和構築支援	19
第1章 米国の拡大中東構想とイラク周辺国の地政・経済学的位置	
第1節 米国の「拡大中東構想」	20
第2節 米国の中東政策におけるトルコ、イラク、イラン	22
1) トルコ	22
2) イラク	22
3) イラン	24
第2章 拡大中東構想とトルコのEU加盟問題	
第1節 EU加盟問題の経緯	27
第2節 キプロス問題	29
第3節 EUとの関税同盟拡大をめぐる交渉	30
第4節 キプロスの戦略的重要性	32
第3章 イラク問題とトルコの対米関係の変化	
第1節 黒海レジームを巡る問題	35
第2節 イラク問題とトルコ	36
1) トルコのエネルギー安全保障	36
2) 対イラク政策をめぐる問題	38
3) イラク・トルコ国境防衛問題とクルディスタン	39
4) 米軍のイラク撤退とイラクの国家統合	40
結論と政策提言	43
Summary	48

日本のODA大綱のなかで平和構築は大きな柱のひとつである。同時多発テロ事件後、中東・中央アジア、コーカサス地域（西ユーラシア）における紛争は互いに連動しており、波及効果も大きい。日本は当該地域において当面イラク及びパレスチナの復興開発支援することが急務であり、国際社会からも求められている。

本研究は、イラクとその周辺国への日本の支援のありかたを文献及び現地調査の分析から考察する。その際、この地域の外交において独自の政策を展開しているトルコの役割に着目し、日本のトルコとの協力関係について考察し、政策提言を行うものである。

本研究課題では、これまで日本が実施してきた当該地域での支援をどこまで踏襲しさらに発展させるか、またいかなる新しい方策を立てるべいかの両方の視点が必要である。前者については、長年継続してきたパレスチナ支援があり、ヨルダンをも含むヨルダン渓谷開発のプロジェクトの延長上にイラク復興支援が位置づけられる。新たな展開として、日本はトルコとのパートナーシップが浮かび上がる。トルコは、イラクの北部地域での企業活動を活発に展開しているのみならず、イラクのスunnī派に対しても一定の影響力をもつ。イラクの北部が今後「クルディスタン」として独立することは、トルコのみならず中東全体の不安定化を招く。それを阻止・遅延させるためには、日本はトルコと協力してイラク北部とトルコ南東部の開発をバランスよく実施する必要がある。また、イラクがすでに北部、中央部、南部の3つに分裂し内戦となっている現在、日本のイラクへの支援は、地域別に設定する必要がある。治安の比較的安定しているイラク北部では、経済インフラ・社会開発の分野や教育分野での人材育成に特化し、中央政府に対する円借款では、開始のタイミングを計ることと、イラクの石油/天然ガス収入が国家全体で再配分されるよう支援の条件付けをすることが重要である。

日本のエネルギー安全保障の観点から、長期的にイランとの友好関係は重要である。さらに、日本はトルコの中東・中央アジア、ヨーロッパを繋ぐエネルギー供給のハブとしての重要性を認識すべきである。トルコのEU加盟で問題となっているキプロス問題を視野に入れ、キプロスの戦略的地位を鑑み、北キプロスへの積極的な投資が望まれる。中東のエネルギー資源の依存度が高い日本は、エネルギー調達ルートを多様化する必要がある。アゼルバイジャンのバクー周辺への投資がその一案となる。その際アゼルバイジャンと経済的な関係の強いトルコとの連携が

求められる。これは将来日本が中央アジアを通じたエネルギー資源の確保していくことにも繋がる。

Executive Summary (エグゼクティブ・サマリー-英訳) _____

Peacebuilding is one of the most important pillars of Japan's Official Development Aid framework. Since September 11's attack in 2001, conflicts in the Middle East, Central Asia and Caucasus (West Eurasia) have been interwoven, and thus would make the so-called domino-effect in the region. It is an urgent task, and the international society also expects Japan to provide assistance to the reconstruction in Iraq and to continue its development aid to Palestine.

This research attempts to examine how Japan should assist peacebuilding in Iraq and its surrounding areas by analyzing relevant written sources and by the result of the author's fieldwork in the region. Now that Iraq has reached a stage of civil war, to prevent the conflict from spilling over to its neighboring states is crucial. In this regard, Japan's attempt to peacebuilding in Iraq should be considered within a wide scope of political, economic and social development of West Eurasia. This study pays special attention to Turkey's role in and policies toward the region that the author consider vital and unique for peacebuilding in the area. By doing so, the study ultimately suggests recommendations for Japan's policies in the region.

The emerging trend of establishing an independent state of Kurdistan in northern Iraq will generate the disintegration of the Middle East. In order to prevent it to happen and/or to make the process delayed, it is necessary for Japan to provide a well-balanced assistance and economic investment both in northern Iraq and in the southeast part of Turkey. Given the fact that Iraq has been divided into three different regions (north, center, and south areas), Japan should formulate its aid policies respectively. Japan should focus its assistance on socio-economic infrastructures such as electricity, telecommunication, IT industry as well as capacity building in education in northern Iraq. On the other hand, Japan should give some conditionality to Iraq's central government by which Iraq's government will make sure to provide a balanced distribution of revenue from oil and natural gas sectors.

Turkey can be considered as the important transit state of energy resources in West Eurasia. Turkey has developed economic relations with its bordering region of northern Iraq's Kurdistan, and at the same time has suffered from PKK's infiltration into the south east part of Turkey. Taken these significant characteristics of Turkey into consideration, it is also important for Japan to promote investment in

northern Cyprus as the Cyprus island holds strategic significance in the region and thus has been an obstacle for Turkey's accession to the EU. From Japan's energy security perspective, Japan should maintain its friendly relationship with Iran. Moreover, it is significant for Japan to promote economic cooperation with and direct and indirect investment in Baku, Azerbaijan by cooperation with Turkey. This direction of Japan's policy will also help its diversification of Japan's energy resources through Central Asia in the future.

1. 本研究の前提・背景・問題提起

日本のODA大綱のなかで平和構築は大きな柱のひとつである。同時多発テロ事件後、中東・中央アジア、コーカサス地域（西ユーラシア）における紛争は互いに連動しており、波及効果も大きい。日本は当該地域において当面イラク及びパレスチナの復興開発支援することが急務であり、国際社会からも求められている。

本研究は、イラクとその周辺国への日本の支援のありかたを文献及び現地調査の結果から考察する。その際、イラク及び周辺諸国に対する外交において独自の政策を展開しているトルコの役割に着目し、日本のトルコとの協力関係についても考察し、イラク及び西ユーラシアでの政策提言を行うものである。

日本のイラクの復興支援を考える際、日本の外交における中東の位置づけが必要である。日本の中東外交の大前提は、第一に対米協調を意識しなければならない点である。しかしながら、このことは、完全に米国の中東政策に追従するというのではない。アフガニスタン、イラクでの戦闘の激化により、いずれの国家においても「テロとの戦い」は失敗しつつあるという評価が、世界的に起こっている現在、同盟国である日本が対米協調はある程度保ちつつも、独自の政策を構築する必要性は高まっている。

第二に、日本の中東外交の基本にあるのは、中東の平和構築に対する日本の貢献である。パレスチナ紛争という恒常的な紛争を抱えた中東が、さらにイラクという内戦状態になった国家を包含することによって、石油価格は高値で推移する結果となっており、世界経済に与える影響も多大である。この意味で、日本が中東の平和構築に貢献する必然性は高いと言える。

第三に、イラクの復興支援の問題は、言うまでもなくイラクにのみ関わる問題ではない。イラクが国家として統一された状態を保てるかどうかは、周辺諸国のトルコ、イラン、シリアの国家統合の問題にも波及する。この意味で、イラクへの復興支援の問題を捉える際には、中東を大局的に捉えた上で論じることが重要となる。

第四に、今後の日本の中東外交やそのなかでのイラクへの復興支援のありかたは、これまでの日本の中東外交の成果の延長上で議論されなければならない。一方、米国追従主義のみでない日本の外交が求められている以上、これまでの日本の中東外交を踏襲せず、新たな視座から問い直すことも同時に必要である。

2. イラクを含む中東情勢の今後の展望

今後の中東情勢は、本研究の分析から短期・中期的には現在の不安定な状態が加速する可能性が高い。イランを含むアラブ諸国、トルコでは、中・長期的には、若者層に対する雇用の創出が最大の課題であり、それには外資の導入が不可欠となる。その意味で一定の市場経済化が促進される必要性は否定できない。この場合、産油国と非産油国では外資導入の政治的・経済的インパクトにかなりの違いがある。非産油国の場合が高値で推移している石油価格の恩恵を受けないことがないため、外資の導入そのものがむずかしい。産油国で外資導入が進んだ場合、特に国内経済への再投資と国内での富の再分配が実現するかどうか、国家体制の存亡に関わる。今後湾岸産油国の体制が、特に君主制国家において、体制の危機が訪れることは時間の問題であろう。この意味で、米国の「拡大中東構想」が当該地域の市場経済化を究極的に追求するものであることは当然だと言えるが、市場経済化とパッケージになっている「民主化」を中東で進めようとするればするほど地域が不安定になることは避けられない。

これを前提とした場合、中東の中期（5年）・長期（～10年、20年）的な展望を描くことはきわめてむずかしい。中・長期的には、中東に「新中東地図」のような見取り図が完成することを米国は想定しているが、それへの道のりは米国が考えるほど簡単ではない。仮にブッシュ政権期にイラン攻撃があった場合、イラクでおこったような国家の分裂がイランにも生じると想定するのは容易ではない。またイラクの内戦が終結するには少なくとも10年はかかると見込まれており、中東の今後を考える場合、10年後の情勢は中東の国境線まで詳細には描くことはむずかしい。

そのなかであえて中・長期的な展望を出すとすれば、確実に言えるのは、イラン、ロシアが石油・天然ガスの保有国としてもつ重要性は続くということと、中東・中央アジアの石油・天然ガスの搬出ルートを掌握する国家の重要性は高まるということである。後者については中東・中央アジア・コーカサス地域においてロシア、アゼルバイジャン、トルコが浮かび上がる。

前述のように本研究課題では、これまで日本が実施してきた当該地域での支援をどこまで踏襲しさらに発展させるか、またいかなる新しい方策をとるべきかという両方の視点が必要である。前者については、イランとの友好関係の維持が挙げられる。また、長年継続してきたパレスチナ支援があり、ヨルダンをも含むヨルダン渓谷開発のプロジェクトの延長上にイラク復興支援が位置づけられる。

3. 日本のイラク平和構築と西コーラシア外交の新たな飛躍をめざして

日本のイラク及び中東での平和構築への新たな展開として、日本はトルコとのパートナーシップを強化すべきである。トルコは、イラクの北部地域での企業活動を活発に展開しているのみならず、イラクのスニー派に対しても一定の影響力をもつ。イラクの北部が今後「クルディスタン」として独立することは、トルコのみならず中東全体の不安定化を招く。それを阻止・遅延させるためには、日本はトルコと協力してイラク北部とトルコ南東部の開発をバランスよく実施する必要がある。また、イラクがすでに北部、中央部、南部の3つに分裂し内戦となっている現在、日本のイラクへの支援は、地域別に設定する必要がある。治安の比較的安定しているイラク北部では、経済インフラ・社会開発の分野や教育分野での人材育成に特化し、中央政府に対する円借款では、開始のタイミングを計ることと、イラクの石油/天然ガス収入が国家全体で再配分されるよう支援の条件付けをすることが重要である。

さらに、日本はトルコの中東・中央アジア、ヨーロッパを繋ぐエネルギー供給のハブとしての重要性を認識すべきである。トルコのEU加盟で問題となっているキプロス問題を視野に入れ、キプロスの戦略的地位を鑑み、北キプロスへの積極的な投資が望まれる。中東のエネルギー資源の依存度が高い日本は、エネルギー調達ルートを多様化する必要がある。アゼルバイジャンのバクー周辺への投資がその一案となる。その際アゼルバイジャンと経済的な関係の強いトルコとの連携が求められる。これは将来日本が中央アジアを通じたエネルギー資源の確保していくことにも繋がる。

4. 政策提言

1. 従来の中東外交を継承、発展させるための政策提言

中東の諸地域	留意点	日本の支援のありかた
イラン	欧米との核開発問題で摩擦。イラク南部シーア派勢力、南レバノンのヒズボラーへの影響力。	日本のエネルギー確保のためには、今後も友好関係を保つべきである。 核開発問題では軍事的解決に至らない外交努力を引き続き実施する。
パレスチナ	中東の紛争の根源的要因。これまでの日本の実績を踏襲し且つ中東域内の総合的開発への視点が重要。	必要に応じた人道支援の継続。 JICAがヨルダンとの協力で実施している支援を継続し、進行中のヨルダン川総合開発計画をさらに促進させ、イラク復興支援をヨルダンとの協力によって実施する国際協力銀行の方針と連動させる。パレスチナ、ヨルダン、イラクの復興・開発がひとつの大きな開発の流れを生み出すようにする。 教育、行政、保健衛生の分野で支援。

2. 日本のイラク及び西ユーラシアでの平和構築への飛躍的貢献

(1) 対イラク平和構築支援策

イラク諸地域	トルコの影響力	日本の支援のありかた
イラクの北部	アルビル、スレイマニエなどでの企業活動	石油の採掘、精製に関わる事業と電気、ガス、水道、通信などのインフラ整備、並びにそれに従事する人材育成をトルコと協力して実施する。保健衛生、教育に関する復興支援も日本の民間がしうる支援である。
イラク中央部 (中央政府に対して)	スンニー派勢力への影響力を有する	円借款事業の開始のタイミングを検討する。 円借款の実施に際し、石油・天然ガス資源収入を各勢力、各地域へ再配分する際の公平性の条件付けを行う。
イラク南部	特になし	米軍の長期駐留が予想されるが、日本は治安の安定が確保されるまで関与を見送る。それが当該地域に影響をもつイランとの友好関係維持に利する。

(2) 中東・中央アジア・コーカサス地域への平和構築支援

国家・地域	地域的特性	日本の支援のありかた
トルコの南東部	トルコで最も開発が遅れているクルド人居住地域、PKKのイラクからの混入	エルズルムは、石油パイプラインの経由地でもあり、パイプラインの安全保障とそれに関わる地域開発プロジェクトが重要。ディアルバクルに対する経済・社会インフラ整備に対するトルコ政府への支援プロジェクトを実施する。
北キプロス	南キプロスに比較し市場経済化の遅れ。トルコのEU加盟交渉の障害だが、北キプロスのEU加盟の可能性あり。地中海の戦略的重要拠点。	観光業が主たる産業であるため、その強化事業としてインフラ整備、人材育成プロジェクトの実施。 有機栽培農業への協力と投資。 教育産業のさらなる促進のために、日本のIT産業を教育支援の一環として現地でおこす。
アゼルバイジャン バクー	石油パイプラインの出発点、今後中央アジアへのハブとなる。	2006年3月のアリエフ大統領の訪日で日本が合意したアゼルバイジャンへの協力関係構築を実現するため、バクーのパイプラインの安全保障に関するロジスティックへのサポートプロジェクトをはじめ、エネルギー関連部門、IT産業促進のための積極的な投資を行う。すでに投資活動で成果を挙げているトルコ企業との連携をとる。

前提：日本の外交における中東とイラク平和構築支援

本稿の目的である、日本のイラクの平和構築支援を考える際、日本の外交における中東の位置を考える必要がある。日本の中東外交の大前提は、第一に対米協調を意識しなければならないという点である。しかしながら、このことは、完全に米国の中東政策に追従するというのではない。アフガニスタン、イラクでの戦闘の激化により、いずれの国家においても「テロとの戦い」は失敗しつつあるという評価が、世界的に起こっている現在、同盟国である日本が対米協調はある程度保ちつつも、ある程度独自の中東政策を構築する必要性は高まっている。

第二に、日本の中東外交の基本にあるのは、中東の平和構築に対する日本の貢献である。平和構築が2002年のODA大綱の大きな柱の一つになって以来、平和構築が重要であることは言うまでもない。パレスチナ紛争という恒常的な紛争を抱えた中東が、さらにイラクという内戦状態になった国家を包含することによって、石油価格は高値で推移する結果となっており、世界経済に与える影響も多大である。この意味で、日本が中東の平和構築に貢献する必然性は高い。

第三に、イラク平和構築支援の問題は、言うまでもなくイラクにのみ関わる問題ではない。イラクが国家として統一された状態を保てるかどうかは、周辺諸国のトルコ、イラン、シリアの国家統合の問題にも波及する。この意味で、イラクへの復興支援の問題を捉える際には、中東を大局的に捉えた上で論じることが重要となる。

第四に、今後の日本の中東外交やそのなかでのイラク平和構築支援のありかたは、これまでの日本の中東外交の成果の延長上で議論されなければならない。一方、米国追従主義のみでない日本の外交が求められている以上、これまでの日本の中東外交を踏襲せず、新たな視座から問い直すことも同時に必要である。結論を先取りして一例をあげれば、エネルギー資源の確保という観点から、イランとの関係を維持することは前者にあたり、日本のイラク北部のクルディスタン地域とトルコ南東部のクルド人多数居住地域への開発支援が後者に当たる。

第1章 米国の拡大中東構想と

イラク周辺国の地政・経済学的位置

第1節 米国の「拡大中東構想」

米国のいわゆる「拡大中東構想」は2004年6月のG8サミットでブッシュ大統領がG8の諸国に提案したものであるが、その起源は1990年代にあると言われている。²まず「拡大中東」とは何かをさすかであるが、実はどこまでその地域として認識されているかは、1994年から今日に至るまで、変化している。一般には、アラブ諸国をいかに民主化し市場経済化する構想であると言ってもよいが、北アフリカのマグリブからイラン、アフガニスタン、トルコの非アラブ地域をも包含した地域を想定していると考えべきであろう。

2004年のG8サミットでは、その骨子を政治、経済、文化分野に分類し、民主主義と法の統治、雇用の創出をめざした民間セクターの整備、万人のための教育、言論の自由、男女平等、グローバルなITへのアクセスとしている。本構想は、2002年12月に当時のパウエル国務長官が提唱した「中東パートナーシップ・イニシアティブ」のなかでは、中東における自由と民主主義の確立が目標であるとされ、ポスト・フセイン政権のイラクがその先陣を切ると、ブッシュ大統領は宣言した。しかし一般に、米国にとって最も重要なのは、経済分野であり、中東における市場経済化を促進するために、起業の促進、貿易と投資の拡大、資本へのアクセスの強化、金融改革、私有財産の保護、透明性の促進と汚職追放などを実現することである。³端的に言えば、中東における市場経済化であり、「自由と民主主義の確立」といった用語はレトリックに過ぎない。

この構想を実現するためのツールはいくつかあり、そのひとつがNATOの加盟国の拡大、もうひとつがEUの「大中東」地域への限定的関与である。まず、NATOの役割であるが、2003年10月にプラハ安全保障研究所が主催した「NATOと大中東」国際会議では、マグリブからイランまでの中東諸国が「拡大中東」であるとされ、当該地域における課題の解決がNATOの役割であるとしている。⁴

それは、テロリズム、大量破壊兵器の拡散、破綻もしくはならず者国家の無責任なガバナンスに対する米国とその同盟国の共同戦線であり、具体

的にはイスラエル・パレスチナ紛争、イラク危機、当該地域の開発の3つの課題に対処する構想であると明記されている。⁵

EUの「拡大中東構想」における役割は米国にとっては限定的である。EUがかつての東欧諸国まで拡大していくことは、米国の対ロシア関係において重要である。端的にいえば、米国が「拡大中東」地域の市場経済化の同盟国を増やすことになる。EUの拡大は、ロシアは中東・中央アジアへの進出を意図しているため、米国はロシアが当該地域に対し影響力を高めていくことへの牽制力を高めることになる。

「拡大中東構想」が主としてアラブ諸国の市場経済化を推進することが欧米諸国にとって当面の課題である以上、今後アラブ諸国特に君主制国家がどのような体制になって行くかは大きな問題である。ヨルダン、クウェート、バーレーンなどの君主制国家でも議会制度は導入されている。こうした動きが果たして今後さらに政治・経済への一般国民の参加が促されていく方向につながるのか、王家を中心とした富の独占体制を支えるための制度として君主制が基本的には維持されていくのか、注目される。

中東のアラブ諸国に共通する問題は、若者層の失業問題である。大学を卒業しても専門知識を生かせる職に就けないため、富裕層や上層部の中間層は欧米諸国に移住し、頭脳流出は激しい。海外に行けない若者層の失業問題は、GCC諸国における外国人労働者が人口の7割を占める点からも年々深刻になっている。⁶各国政府が抜本的な政策をとらない限り、若者層の不満が高まり、内側から体制崩壊が進む可能性を秘めている。

また湾岸諸国に出稼ぎに出る非産油国の労働者がフィリピン、インドネシア、スリランカ、バングラデッシュなどの東南・南アジアからの出身者にとって替わられる現象が1997年の金融危機以降続いている。それによってパキスタン、パレスチナ、ヨルダンなどの中東諸国の出稼ぎ労働者がサウジアラビア、クウェートをはじめとする湾岸諸国から押し出され、一部はアルカーイダやヒズブル・タハリールなどのイスラーム過激派組織に吸収されている。⁷こうした勢力がアフガニスタン、イラク、南レバノン、チェチェンなどに吸い寄せられ、各地で自爆テロをおこす過激派になっていく現象⁸は、まさに湾岸諸国、東南アジア、南アジアが抱える「富の再分配の不均衡」がもたらすグローバルな負の連鎖であると言える。

「テロとの戦い」がこうした勢力との戦いであるとすれば、問題の根本的要因がグローバルな政治・経済システムに関わるがゆえに、その戦

いは半永久的に続く。欧米の中東の石油依存率は年々減少しているが、日本や経済的な急成長を続けているインドや中国は中東のエネルギー資源依存率はいまだに高く、インド・中国においては増加傾向にある。⁹ 中東のエネルギー依存からの脱却に成功しつつある米国は、中東のエネルギー資源に依存する各国への政治的影響力を行使したいがゆえに、中東への政治的介入を「拡大中東構想」という名の下に行っているとも解釈できる。

第2節 米国の中東政策におけるトルコ、イラク、イラン

1) トルコ

米国の中東政策のなかで、トルコは特別な位置を占めている。拡大中東構想の対象国になっていないが、EUへの加盟のプロセスを通じてトルコの民主化は果たされると米国は捉えている。また、米国はトルコの公正発展党に見られる「穏健なイスラーム」が中東の民主化には鍵になると表明しており、¹⁰トルコの公正発展党を背後から支援していると言われている。公正発展党の主たる支持基盤となっている「ヌルジュ」というイスラーム組織の指導者フェトゥッラー・ギュレン氏の米国への亡命を助け現在も米国で事実上「保護」しているという指摘もある。また、ギュレン氏をトルコに送還する予定があることを米国は今年5月表明したが、2007年6月に予定されているトルコ国会選挙で公正発展党が一定の議席を獲得することを助ける目的が背後にあるとの見方もトルコ内では存在する。¹¹

しかしながら、1999年から2000年にかけてのアンケート調査で52%のトルコ人が親米であったのに対し、今年6月に実施された世論調査では、親米的なトルコ人は全体の12%にまで落ちている。¹² また現在60%のトルコ人がイラクでの米軍駐留がこの地域での最も深刻な脅威だと捉えていると報道されている。¹³ さらに、9月上旬にエルドアン首相が決定したトルコのレバノンでの国連軍への派兵決定に対し、国会議員や国民の声は大きく、それを押し切ったの派兵となったことは、今後の公正発展党の支持率に影響するものと思われる。

2) イラク

米国が2003年3月のイラク開戦前、戦争を正当化するための論理を

二転三転させたことは記憶に新しい。サッダーム・フセインのイラクが大量破壊兵器を保有、あるいはアルカーイダのメンバーを擁護しているなど、先制攻撃の必然性は刻々と変化した。2004年2月テネット米中央情報局(CIA)長官が、イラクに大量破壊兵器がなかったことを明言し、イラク戦争の正当性が崩されたが、今年の9.11事件の5周年の記念式典では、「独裁者としてのサッダームが危険な人物」であったとブッシュ大統領は強調した。¹⁴

米国のイラク攻撃の真意が何であったのかを知るのはむずかしい。結果として現在おこっている事態とこれまで研究者、シンクタンク関係者、トルコ内外の政策決定者が指摘していることを総合的に見ると、米国のイラクでの目的は、イラク北部の油田の権益を確保することと、イラク北部のクルド人地域を周辺諸国のクルド人居住地域と合体することで「クルディスタン」を形成することではないかと思われる。

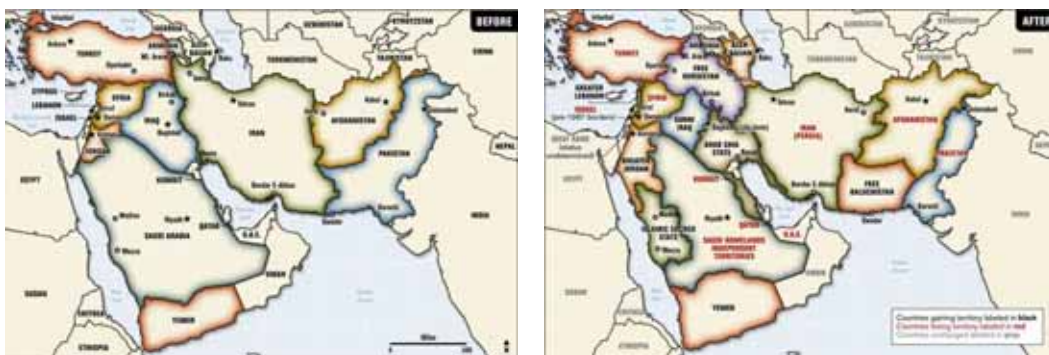
イラク北部のキルクーク油田周辺の土地をイスラエル人が買収していることは、2004年5月のタイム誌が暴露している。¹⁵また、現在キルクーク周辺の治安がひじょうに悪化しており、激しい戦闘が続いているため、キルクークから難を逃れてトルコに移動しているトルコマン人が急増している。キルクーク周辺のトルコマン人の住居や土地が違法的にクルド人に売り渡される事件が多いことが、彼らへの筆者の聞き取り調査でも明らかになっている。¹⁶こうした北イラクの都市のクルド化は、サッダーム・フセイン政権の崩壊後徐々に進み、KDPのバルザーニーとPUKのタラバーニーがイラク北部での統治を強化するにつれ進展してきたと言われている。¹⁷

イラクは、1991年の湾岸戦争以来すでに3つの地域に分裂していた。名目的にはいまだにイラクという国家の体裁を保持しているものの、事実上3つの国家に等しいという指摘が現在主流である。¹⁸

イラク戦争が長期化するにつれ、度重なる自爆テロや戦闘が激化し、派兵国の兵士の負傷者が増えるにつれ、2004年に入り、イラク派兵国が相次いで撤退した。さらに、アルカーイダがイラクの宗派対立に乗じて混入し、イラクでの戦闘を複雑かつ激しいものになっている。こうしたなか米国はイラクが内戦と化した事実を、今年7月より認め始め、「今後米軍がイラクの政治、経済、社会的な改善に貢献できる見通しはない」と明言するに至っている。¹⁹

こうした事態と前後して米国の中東政策として注目されているのは、「新しい中東」の地図である。ライス国務長官は、2006年7月中旬からイスラエルとヒズボラーの戦闘が続いているあいだ、この戦争が

「新しい中東」の地図が描かれる布石になると表明した。この声明と前後して、中東の新たな地図が米国によって描かれているという議論が欧米の研究機関から指摘されるようになった。この地図(下記の地図参照)によれば、クルディスタンという新たな国家が現在のイラン、イラク、シリア、トルコにまたがって形成され、イラクは事実上3つの国家に分裂し、南部はアラブシーア派国家、中央部はスンニー派アラブ国家、北部は新たに形成されるクルディスタンの主要部分となる。ライス国務長官は、具体的にこの地図の内容については言及していないが、これこそが米国の描く「拡大中東構想」の根幹であると指摘する研究者もいる。²⁰ 9.11 事件後アフガニスタン、イラクと続く戦争によって、いずれの国家においても一旦は戦争の終結宣言が出され、国家建設に向けて国民の選んだ政府が樹立された。しかしながら、アフガニスタン、イラクともに混乱状態が加速し、内乱・内戦の様相を呈していることから、米国の中東政策は失敗であったという批判の聲が高まっている。しかし、下記の「新中東」地図が米国の最終目標であるとするれば、少なくともイラクに関しては、3つの国家に分裂していく兆候は具体的に想定されており、その方向に向かって進展していると言える。



地図 1 米国の新中東構想

(出典: Armed Forces Journal, July 4, 2006

[<http://www.armedforcesjournal.com/2006/06/1833899>])

3) イラン

米国のイラン政策は、核開発問題でイランに圧力をかけ、イランに核濃縮を放棄させることである。イランは、拡大中東構想のなかには含まれておらず、イランが市場経済化することより、イランが核開発を行わないように圧力をかけるか、イランの体制転換を図り親米政権に変えて

いくつかのいずれかあるいは両方を同時に模索してきたと言える。²¹ 米国にとってのイランの脅威は、主として2つある。第一に、イランが保有するミサイルがイスラエルまで射程距離があること、さらにイランが支援していると考えられているヒズボラーが7月イスラエルと交戦し、ヒズボラーの軍事力の影にあるイランの政治的、軍事的、戦略的強さが露呈したことである。²² 第二に、中国とロシアがイランと関係を緊密化しており、特にエネルギー安全保障上イランと中国が利害をともにしていることである。

イランの体制転換は、米国は「イラン国内の複数の少数民族への支援によってイラン中央政府に対する武装蜂起を少数民族が一斉にしかけるタイミングを計りつつ、イラン攻撃を実施する」という計画が2006年4月に存在していたが、実行されなかったことがわかっている。²³ イランの核開発に対する経済制裁の可能性は、米国が主導している一方、ヨーロッパ、ロシアの賛同が完全には得られない状況下、対イラン政策で米国は追い詰められつつある。9.11事件の5周年記念行事の際に、ブッシュ大統領は名指しこそしなかったものの、中東におけるテロの存在には敢然と向かうと明言しており、イランへの直接攻撃の可能性は捨てていない。イスラエルが地図上から消えるべきだと平然と発言するイランのアフマドネジャド大統領の体制が、直接的なイランへの軍事行動であれイラン内部からの反体制運動の高まりからであれ崩壊し、体制転換が実現すれば、中東諸国はほぼすべて米国の支配領域となると米国は考えている。

以上の分析から、米国はイラク、トルコ、イランへの政策においては、イランはイラク、トルコとは区別した政策を持ち、他方内戦化したイラク情勢に米国がどう対応していくかという問題は、クルド人という共通した民族を国境にもつトルコにも大きな影響を及ぼすことが明らかになった。現在、トルコはEU加盟に向けてEUと交渉し、その過程で「民主化」を促進することを要請されている。トルコのEU加盟は米国が支持しているが、それがトルコにとっていかなる意味をもつのか、さらに、トルコの対米関係は2003年のイラク戦争以降、どのように変化したか、次節で分析することにする。

- 1 中西久枝「湾岸戦争後の米国の対中東政策・戦略」『戦略研究』第2号 2005年
- 2 日本経済新聞 2003年5月17日、6頁。
- 3 Robert Looney, "The Broader Middle East Initiative: Requirements for Success in the Gulf," *Strategic Insights*, Volume III, Issue 8 (August 2004), p. 2.
- 4 Program of Atlantic Security Studies, *NATO and the Greater Middle East: (Conference Proceedings, Prague, Czech Republic, October 17-19, 2003)*.
- 5 *The Middle East Strategic Balance 2003-2004*, p. 15.
- 6 *Gulf in the Media* September 17, 2006
(http://www.gulfinthemedial.com/index.php?id=244361&news_type=Top&lang=en)
- 7 インドネシアの宗教組織関係者との筆者のインタビューによる。(2006年9月1日、ジャカルタにて)
- 8 チェチェン紛争を数年に亘り現地で取材したトルコ人ジャーナリスト(匿名希望)とのインタビューによる。(2006年7月1日、イスタンブールにて。)
- 9 Jin Liangxiang, "Energy First: China and Middle East," *Middle East Quarterly* Vol 7 No.2 (Spring 2005).
- 10 Graham Fuller, "Turkey's Strategic Model: Myth and Realities," *The Washington Quarterly* (Summer 2004.), p.51.
- 11 筆者のトルコ滞在中(4月中旬～6月中旬)のあいだ、こうした見解は10人以上のジャーナリスト、外務省の政策決定者、大学の中東・バルカン専門の教授陣から聞いた。
- 12 *The New Anatolian*, May 30, 2006., p.5.
- 13 同上、June 29, 2006, p. 5
- 14 BBC ニュース(アジア版、日本での放映)2006年9月11日。
- 15 これについても以下も参照。*Al-Ahram* (internet version) June 24-30, 2004.
- 16 筆者のインタビューは、イスタンブール、アンカラのトルコマン人関連協会にて、2006年8月10日～8月15日に実施。
- 17 クルド化現象については、次を参照。B. O'Leary, J. McGarry and K. Sakih eds. *The Future of Kurdistan in Iraq*. Philadelphia, PA: University of Pennsylvania Press, 2005、p.85-87.
- 18 この立場をとる代表的な研究として、次を参照。Liam Anderson and Gareth Stansfield, *The Future of Iraq. Dictatorship, Democracy or Division?* Basingstoke & New York, NY: Palgrave MacMillan, 2005., p. 225-247.
- 19 *C R S Report* August 30, 2006
- 20 Juan Cole Homepage 参照。特に、ヒズボラーの指導者ナスルラーのBBC放映のスピーチで、「新中東へのレジスタンスを行う」と新中東の地図に反対している。("Nasrullah's Speech, BBC World Monitoring translation of Hasan Nasrullah's speech on Friday [September 24, 2006] to an enormous crowd in bombed-out South Beirut." <http://www.juancole.com/>)
- 21 中西久枝「米国の『イラン脅威』論と対イラン政策」『外交フォーラム』2006年 10月 No. 219
- 22 新聞記事あるいはエコノミスト
- 23 Jahangir Amuzegar, "Nuclear Iran," *Middle East Policy* Vol XIII No 2 (Summer 2006).

第2章 拡大中東構想とトルコのEU加盟問題

第1節 EU加盟問題の経緯

トルコは、現在EU加盟をめざしてEUと交渉中であるが、トルコがEU加盟のための改革を実施しているプロセスにおいてトルコの民主化は進むとの見方が欧米諸国のあいだで共有されている。問題は、EU加盟交渉の過程においてトルコが満たすべき条件がトルコにとっていかなる政治的・経済的インパクトをもつか、またそのインパクトはトルコにとっていかなるメリットをもつか、という点である。

トルコのEU加盟交渉については、2005年10月3日開催されたEUの外相理事会において加盟交渉が開始されることが正式に決まった。トルコはすでに加盟に必要な「コペンハーゲン基準」を満たしており、本来ならクロアチアの加盟と同様にそれのみで加盟が可能になるはずである。しかしながら、加盟に関してはフランスとオーストリアがコペンハーゲン基準以外の条件を付帯することを主張しており、EU諸国のあいだでも意見が分かれている。紙面の関係上、加盟交渉に関わる詳細については本稿では触れないが、これまでEU諸国が足並みを揃えないままトルコに対して突きつけてきた条件のなかには、アルメニア虐殺の事実を認めること、クルド語学校教育の普及、キプロス共和国の承認と関税同盟のキプロスへの適用の拡大、トルコ国軍の権限の弱体化などが含まれる。¹これらの項目はいずれもEU諸国（のある一部あるいは全体）がトルコに対し真に民主化を果たす上で重要であると指摘したものである。

これに対し、EU加盟問題については、トルコの政策決定者のなかにはさまざまな意見があるが、概してEU加盟をめざすというのは少なくとも公正発展党（AKP）を中心に多くの政策決定者のなかで共有されている。トルコのEU加盟調整委員会の幹部は、EU加盟はトルコがそれを通じて近代国家に変革していくための原動力であると捉え、EUとの交渉に臨んでいる。これに対し、国家安全保障委員会の関係者幹部は、AKPの現在の政策には賛同しつつも、最終的にトルコのEU加盟があるかどうかについては若干の留保の姿勢が見られる。ある関係者は、EU加盟のトルコにとっての意義と実現可能性の時期についての筆者の

質問に以下のように答えた。

「2013年にはEU加盟をめざしている。しかし、2013年の時点でもしEUの加盟条件を満たしEUが加盟を認めた場合、本当にトルコがEUに加盟するかどうかはトルコ自身が決定する。そのときは国民投票を実施し、もしかするとトルコは加盟拒否するかもしれない。トルコのEU加盟は、1838年のタンジマート時代以来、近代化をめざしてきたことの延長上にあり、何も今ヨーロッパを見てヨーロッパのようになりたいというような憧れのような気持ちで加盟に努力しているわけではない。トルコは民主国家になることをめざしているのであり、その意味でEU加盟に向かって努力することでそれが完成していくことになると考えている。」²

他方、AKPのEU加盟に関する基本線は堅持されつつも、筆者が滞在した2006年4月から7月のあいだに、AKPのEU加盟に関する交渉のしかたに変化が見られる。2006年初頭から5月まで、上述のようにEU加盟の基準であるコペンハーゲン基準にはない 이슈で、EU諸国から圧力がかけられた。そのうち、アルメニア人虐殺問題についてはEU加盟国のなかでもフランスとギリシャが中心となり、トルコが虐殺の事実を認めるようメディアに訴えてきた。またキプロス共和国の承認問題では、共和国の大統領タツス・パパドローポス氏がトルコに対しタカ派的かつ好戦的な発言を繰り返してきた。さらに、後述するトルコ南東部でのPKKの反乱では、イラクのKDPとその背後にある米国の関与があるとトルコは見ている。³米国によるイラン攻撃の可能性については4月以来さまざまな憶測がトルコ国内では飛び交っており、イラン攻撃があった場合のインパクトはトルコのみならず地域的にも大きいと考えられてきた。

こうした状況は、トルコにとってまさに「あらゆる方向から近隣諸国がトルコに反旗を翻し四面楚歌にも近い状況である」との認識がトルコの政策決定者やトルコ国民のあいだで共有されていた。しかし、トルコは5月から6月にかけて「隣国との問題は基本的には何も無い。すべてゼロから始まる」というプロアクティブな外交に展開を変える努力がされた。⁴従来の外交が特にEU諸国との交渉では防衛的に対応し、それは、たとえばアルメニア人虐殺に関してはそれを必死で否定したり、後述するキプロス問題でも北キプロス共和国の正当性を主張することでEUとの関税同盟の問題を先延ばしにしたりした面に表れている。

5月から6月にかけてAKPは、近隣諸国とは一旦「問題ゼロ」の時点にあるという認識に変え、「どの国家とも最善を尽くし、政治的問題

より経済的関係を促進することを基本とする」政策に転じたと言われて
いる。⁵イラクに対しては、スンニー派勢力が組閣人事で阻害されない
よう助言をし、シリアに対してはバシャル大統領と会談しハリリー
元首相暗殺問題の解決を促してきたところにその外交の一端が見える。
またEU諸国との関税同盟の南キプロスへの適用拡大については、
「2006年末を締め切りとし、それが果たされなければEU加盟交渉は
中断する」というEUの要請に対し、トルコは6月の時点から、「交渉
は中断するのはやむをえない」と反発し、より強い姿勢を見せたところ
にも、プロアクティブな外交への変化が窺える。⁶

こうしたトルコ外交の変化について、以下、EU加盟に直接的、間接
的に関わるキプロス問題、関税同盟の南キプロスへの適用の問題に対す
るトルコの対応について分析する。

第2節 キプロス問題

キプロスは1571年よりオスマントルコの領土であったが、露土戦争
で敗戦したトルコが1878年ベルリン会議での戦争処理の協議でその統
治権をイギリスに譲り、第一次世界大戦を契機に英国に併合された。そ
の後独立運動が高まり1960年に独立したが、ギリシャ系の順民とトル
コ系住民の対立は激しく、それぞれがギリシャ及びトルコへの併合を主
張し、1974年、ギリシャ併合派によるクーデターにトルコが軍事的に
介入し、キプロス北部を占領した。⁷1964年以来、国際連合キプロス平
和維持軍が派遣され、その後南北の対立を防止するためにグリーンライ
ンと呼ばれる緩衝地帯が南と北の地域を分けるように設けられ、現在に
至っている。一方、イギリスは1960年のキプロスのイギリスからの独
立後もキプロス島の南部と中央部にイギリス軍基地を保有し、そこでは
イギリスの主権のみが行使されている。

1974年の政変後、南部のトルコ系住民は北部へ北部のギリシャ系住
民は南部へ移住し、それぞれの住民は南北に住み分けされている。1983
年トルコのみが国家承認をする「北キプロス・トルコ共和国」が建国さ
れたが、それを認めない南キプロスは「キプロス共和国」のみがキプロ
ス島全体を統治する正当性のある政府であると主張している。⁸



地図 2 キプロス島の軍事基地

(出典:フリー百科事典『ウキペディア(Wikipedia)』(<http://ja.wikipedia.org/wiki/>))

従来南キプロスは南北を統一する連邦制国家の建設を、北キプロスは分離独立の維持を主張してきた。それに変化がおきたのは、1997年キプロス共和国がEU加盟の候補に上がって以来である。北キプロスは1983年の建国以来EU諸国をはじめとする事実上の経済制裁を受け、経済的にも南との格差が大きくなっていった。キプロス共和国のEU加盟によって北キプロスがより国際的に孤立するのを避けるため、アナン国連事務総長の仲介による南北統合を目指す交渉が行われ、2004年3月国民投票が実施された。結果は、予想に反し、キプロス共和国側(南)が連邦制に反対、北キプロスが統合(連邦制)に賛成であった。

しかしながら2004年5月には、統合に反対した南キプロスのみがEUに加盟し、統合に反対した北キプロスは取り残される結果となった。

第3節 EUとの関税同盟拡大をめぐる交渉

トルコのEU加盟には、「アンカラ議定書」と呼ばれるEUとの関税同盟の拡大に関する議定書に批准をすることが、EU加盟の最後の条件となっていた。この議定書にトルコは2005年7月署名した。しかし、トルコはこれに署名したことがすなわちキプロス共和国の国家承認にはならないという立場を堅持し、EUに対して宣言した。

トルコがEUとの関係を規定していると考えている条約・議定文書は、

1964年に締結されたアンカラ条約とその補則議定書と加盟交渉の開始を導いた文書にある条文であると主張している。⁹トルコは「キプロス共和国のEU加盟をアンカラ条約の補則である1995年関税同盟プロトコルに基づき、工業製品と農産加工品を自由に流通することに限ることであり、本プロトコルはトルコのEU加盟交渉の経過中にトルコとEUの関係を規定するものである」という立場をとる。しかし、それは（ギリシャ・）キプロス共和国の国家承認とは別問題であると主張し、EUがトルコに対し、南キプロスに港や空港を開放することを要請しているがそれを規定する条項は、アンカラ条約やその補則プロトコルにはない、と明言している。¹⁰

さらに、「トルコの南キプロスへの港や空港の開放をEUがトルコに強制する方法は、アンカラ条約25条に基づき、紛争当事者が紛争解決をEU連合議会に付託する道も残されている」と主張し、アンカラ条約の批准をもってEUが南キプロスへの港と空港の開放をトルコに強制することはできないという立場を崩していない。すなわち、トルコにとってキプロス共和国の国家承認とそれへの港と空港の開放は密接にリンクした問題と意識されているのである。

上述のように、EUは、南キプロスへの港や空港の開放や国家承認の問題を「キプロス問題」と捉え、その解決がなければ加盟交渉は中断するという圧力をかけてきたが、それに対してトルコは、中断はやむをえないという声明を出し、その後は逆にEU側が譲歩しつつある。

こうした情勢のなか、北キプロス・トルコ共和国はトルコのEU加盟交渉をどう見ているだろうか。南キプロスはギリシャとともにEU諸国を武器に、あらゆる手段を使って北キプロスの経済的制裁の継続を維持しているが、まずは経済制裁が解除されることがキプロス問題解決への一歩であるという主張は、政策決定者のなかで共通している。ただし、キプロス問題の本質は政治的なものであり、経済的な解決策はそれへの一歩にはなりうるが包括的な政治解決案が提示されなければ、抜本的解決にはならないと捉えている。¹¹

トルコのEU加盟交渉における北キプロス政策については、トルコはEUとの加盟交渉過程でいずれは北キプロスを見捨てる可能性があるという懐疑心が、北キプロスには存在する。それは一方で、2004年の国民投票後の北キプロスをめぐる特需的経済効果に起因するようと思われる。2004年の国民投票で北キプロス側が統合に賛成したことにより、やがては北キプロスもEUに加盟する可能性があるとの見方がEU諸国の投資家のあいだで広まっているためである。結果的には統合に反

対した南キプロスのみがEU加盟を果たしたが、国民投票の結果は北キプロスの開かれたイメージをつくり、将来EUへの加盟の可能性を高め、イギリス人、ドイツ人の投資家が北キプロスの不動産を買い占め、北キプロスは建設ラッシュになっているのが現状である。¹²

こうした状況から、北キプロスの住民のあいだでは、トルコが北キプロスの擁護者としての立場を堅持することが北キプロスの経済制裁を継続させる結果にもなっていると認識している人々も多い。さらに、政策決定者のなかには、「トルコが北キプロスを自国のEU加盟のために見捨てることも十分ありえると同時に、逆に北キプロスの方がトルコより先にEUに加盟する可能すらある」という立場をとる者もいる。¹³つまり、キプロス問題は、統合されることなく、北キプロスがEUに入ることによって解決するという方策である。北キプロスの住民にとっては、北キプロスがEUに加盟するかどうかはあまり関心がない。北キプロスの住民は、トルコのパスポートは無条件にもち、その上で歴史的経緯からイギリス、キプロス共和国のパスポートを同時に保有する人々が多い。北キプロス・トルコ共和国のパスポートを持つ限りにおいて、トルコ、イギリス、米国に自由に入出国できる。またキプロス共和国のパスポートをもつ住民も多く、その場合は事実上EUに属した国民のような位置づけになっている。¹⁴トルコのパスポートは、それがトルコ人としてのアイデンティティになるが、ヨーロッパの不動産投資家のラッシュで景気がよい北キプロスにとって、これまでのトルコの経済支援の重みは小さくなっているにつれトルコ人としてのアイデンティティの重要性もまた低くなりつつある。

第4節 キプロスの戦略的重要性

キプロス島は、EU諸国にとって、中でも特に英国、米国にとって重要な戦略拠点である。ひとつにはキプロスはイスラエルから目と鼻の先の距離にあり、イスラエルに友好的な米英両国にとっては、イスラエルで有事の際イスラエル人が即座に避難する場所として重要である。さらに、2006年7月にバクー・ティベリシ・ジェイハンパイプライン（BTCパイプライン）が開通して以来、その重要性がますます高まっている。ジェイハン港から積み出された石油が地中海に搬送される際、石油タンカーはキプロス島の北部を通過するからである。現在、キプロス島にある英国軍の基地は英国の主権下にあるが、その部分はEUに属していない。したがって英国はEUとは一線を画す政策をとっており、英国

軍の基地の費用を支払っているのは実際には米国であり、その意味で英国と米国の利害関係は一致していると言われている。

英国と米国はキプロス島において、まずは英国の軍事基地の存在が確保されている限り、北キプロスがEUに加盟するかどうか実はそれほど問題ではない。むしろ現状のように、キプロス問題が存在する方が英国軍のプレゼンスの正当性が継続される。一方、トルコのEU加盟についてイギリスは他のEU諸国に増して協力的であり、トルコの加盟を強く支持しており、その意味ではトルコがEU加盟に向け南キプロスにも港や空港を開放し、北キプロスの存在意義を事実上なきものにする、あるいは「見捨てる」(つまりキプロス共和国を事実上認めることになる)ことを想定しているとも言えるが、キプロス問題についてはほとんど言及していない。

ただし、トルコがそのような決定をした場合でも、それは南北の統合に向けて北キプロスの住民が再度統合を支持するとは思えない。すなわち、キプロス問題の解決は、連邦制というような形で事実上の二国家制とならざるをえないと考えられる。しかし、その射程はトルコ及び北キプロスの政策決定者のあいだで5年から10年くらいであるとされ、ただちに実現するわけではない。

他方、トルコが本当にEU加盟交渉の過程で即座に北キプロスを「見捨てる」ことになるかどうかは疑問である、EUの設定している関税同盟拡大をキプロスにまで適用する期限を2006年末としているが、その法的根拠はなく、単なる圧力である以上、トルコが即座に妥協する可能性は低い。ただひとつ明確なことは、キプロス島のもつ戦略的重要性であり、それをトルコと米国がどこまで共有するかという点である。

北キプロスへのトルコの管轄権が現在のように存続している限り、トルコはトルコ軍基地を北キプロスに保有し続けることができるが、北キプロスがやがてEUに加盟することになれば、トルコはその拠点を失う。現在英国軍のある基地は、いずれもグリーンラインの南であり、北キプロス側に限りなく近いがその領域内ではない。(いずれにせよ、英国領であることに変わりないが。)したがって、北キプロス・トルコ共和国が存続する限り、トルコが英国の背後にいる米国と軍事拠点を共有するか、あるいは米軍基地を別途北キプロスに建設することをトルコと北キプロスが許すかどうかという選択肢があり、これらは今後の重要なポイントとなる。

第2章 注

- 1 イスラム圏レポート No. 52 「トルコの EU 加盟問題」 2005 年 10 月 24 日
- 2 トルコ国家安全保障委員会関係者とのインタビュー。(アンカラ、2006 年 6 月 7 日)
- 3 *The New Anatolian* June 16, 2006, p.10.
- 4 AKP 外交問題補佐官シャーバーン氏戸のインタビュー。(アンカラ、2006 年 6 月 7 日)
- 5 同上
- 6 6 月 14 日から 7 月 14 日までの筆者のイスタンブール、アンカラ滞在中のトルコ国営放送の TV ニュース、トルコの英字新聞での記事を総合した筆者の観察に基づく。
- 7 八谷まち子「トルコの EU 加盟は実現するか」『国際政治』No. 142 86 頁
- 8 同上、87 頁参照。
- 9 Seyfi Tashan, "EU-Cyprus-Turkey Triangle," Foreign Policy Institute March 20, 2006. ((<http://www.foreignpolicy.org.tr/>)
- 10 同上
- 11 北キプロス・トルコ共和国タラット大統領とのインタビュー (2006 年 5 月 23 日)。
- 12 筆者の北キプロスでの見聞による (2006 年 5 月 22 - 24 日)
- 13 北キプロス・トルコ共和国経済・観光大臣とのインタビュー (2006 年 5 月 24 日)。
- 14 北キプロス・カジノ協会会長とのインタビュー (2006 年 5 月 24 日)。

第3章 イラク問題とトルコの対米関係の変化

第1節 黒海レジームを巡る問題

ロシアとトルコは、ロシア南部のスプロボルからトルコの黒海沿岸のサムソンまで天然ガスを搬出する「ブルーストリームライン」と呼ばれるガスパイプラインを2002年末完成し、黒海の安全保障に関するレジームについても共同体制をとることとしている。米国はこうした動きに対し、トルコはNATOの地中海に配置されている海軍を黒海まで再配置する圧力をかけてきた。しかし、トルコは1936年のモントレ協定に基づいて黒海の安全保障レジームを維持することで合意している。モントレ協定は、ボスフォラス・ダーダネルス海峡を国際水域とすることを前提にし、平時の際にはいかなる船舶も通行が許されているが、有事の際には海峡を封鎖する権利をトルコが独占的に有すると規定している。¹ロシアはブルーストリームラインの完成後は特に黒海でのトルコとの連携を重視し、トルコのモントレ条約堅持を支持している。トルコがモントレ協定を黒海レジームの基礎として主張するのは、有事の際に米軍の艦隊が黒海まで入ることを阻止するためである。

米国はNATOの東方拡大とともに黒海に対する軍事的プレゼンスを拡大することを意図し、黒海に対するNATOの海軍の配置を要請したが、それをトルコの拒否に遭い、2006年6月30日にイスタンブールで開催された[黒海をめぐる民衆化と安全保障に関する会議]では、在トルコ米国大使がトルコの主張を認める発言をしている。²他方、米国は黒海の沿岸国であるブルガリアとルーマニアのNATO加盟を実現させ(2007年予定)、さらにウクライナ(2008年予定)、グルジア(2-3年以内)のNATO加盟をめざすことで、黒海への軍事プレゼンスを別の形で模索していると言える。

EU諸国は、ブルーストリームラインの完成後黒海におけるロシアのプレゼンスに脅威を感じており、黒海が拡大EUの領域であることを主張し、「黒海における安全保障体制をEUとトルコが協同して構築することがトルコのEU加盟にも役立つ」という立場をとり、米国に味方している。³

第2節 イラク問題とトルコ

1) トルコのエネルギー安全保障

トルコの経済的、戦略的重要性は、上述のように、黒海のレジームをロシアと協力して構築する動きのなかで観察される。黒海レジーム形成に米国の黒海への覇権が及ぶのを阻止するのは、ひとつには、有事の際にトルコがボスフォラス、ダーダネルス海峡の安全保障を確保するためである。もうひとつは、トルコが政策的にその多様化をめざしている石油・天然ガスの搬出ルートのひとつが黒海を通るからである。

トルコは、この10年余り、エネルギー資源の確保と搬出について3つの政策を同時に満たすよう努力してきた。第一に石油・天然ガスを自国の消費用にいかに確保するかというエネルギー政策、第二にエネルギー資源の搬出・中継基地国としていかに経済的に利益を上げるかという経済政策、第三にトルコが多様なルートでエネルギー資源の中継基地国となることでロシアを含む周辺諸国と欧米に対する影響力を拡大する政策の3つである。⁴

トルコを通過する石油・天然ガスのパイプラインのルートは、自国での消費目的以外では、欧州への搬出を目的にしたものである。また搬出ルートの決定には、ボスフォラス海峡での交通量が増えタンカー事故の頻発度が年々高まっていることから、交通量を減らす目的が背景にある。⁵今年7月に開通したBTCパイプラインは、ジェイハンから地中海を通過してヨーロッパへ原油を輸送するラインである。黒海沿岸のトルコのサムスンからジャイハンを通るパイプラインも2009年に完成予定となっている。いずれもボスフォラス海峡の通過を避けたルートである。また搬出する原油は、BTCが現在はアゼルバイジャンの原油のみであるが、計画中のトランスカスピ海のパイプラインが実現すれば、カザフスタンなど中央アジアの石油も輸送可能になる。トルコは自国の消費用として既設のパイプラインでキルクークから石油を輸入してきたが、最大で年間7千万バレルの輸入が可能であったが、イラク情勢が悪化し供給が不安定になっている。その点、BTCラインでは、アゼルバイジャンからの原油のみでも年間5千万バレルの輸入が安定的に見込まれ、今後BTCラインが中央アジアまで延びることを想定すれば、BTCラインの重要性はトルコにとって高い。⁶今後、ジェイハンからイスラエル（恐らくハイファ）に石油を搬送するパイプラインがロシアとイスラエルの共同で建設される予定であり、ジェイハンに西にヨーロッパ、南東にイスラエルに石油を供給することになる。⁷

また、黒海を縦断するブルーストリームラインは、既述のようにロシアの天然ガスをトルコのアンカラまで輸送するパイプラインであるが、今後ジェイハンまで伸びる計画である。それが実現すれば地中海からロシアの天然ガスを輸出することになり、ジェイハンは石油、天然ガス両方の中継基地となる。ナブコラインは、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリー、オーストリアを通るパイプラインで、アゼルバイジャンの天然ガスを中東欧に搬出するものであるが、長期的にはイラン、カザフスタン、トルクメニスタンの天然ガスをロシア経由でなく搬出するルートとなる。また、トルコは 2001 年以來イランから天然ガスを輸入しているが、今年中に完成予定の南コーカサス・ガスパイプラインがそれを補完することになる。⁸

ただし、アゼルバイジャン、中央アジアのカザフスタン、トルクメニスタンは、歴史的にロシアとの関係が強く、ロシアに対し石油、天然ガスを大量に輸出している。そのため、B T Cラインをトランスカスピ海にまで延長することに必ずしも積極的ではなく、課題も多い。仮にトランスカスピ海の石油パイプラインが完成したとしても、カザフスタンやトルクメニスタンが輸出する石油、天然ガスの量はロシアへの輸出と競合する可能性もある。このように考えると、中央アジアの石油をロシアからトルコに運ぶ量を増やすには、ブルーストリームラインと並行して石油パイプラインを建設する進行中の計画をトルコがロシアと進めた方が早いと思われる。しかし、黒海レジームでのトルコとロシアの協力を強化したブルーストリームラインの完成を快く思わなかった米国が、今後、黒海へのN A T O軍の派遣をトルコに再び圧力をかけてくる可能性は十分ある。

このように、B T Cラインのカスピ海への延長やブルーストリームのルートに石油パイプラインを併設していく計画にはまだ課題は残されている。しかしながら、今年2月におきたロシアのウクライナへの天然ガス価格操作を想起すれば、ヨーロッパ諸国にとってロシア経由でない天然ガスの輸入はきわめて重要であり、その意味でトルコのエネルギー中継国としての意義は大きい。

B T Cパイプラインの完成は、アゼルバイジャンのバクーのエネルギー基地としての重要性を高めることになった。ただし、アゼルバイジャンの石油と天然ガスの埋蔵量は、カザフスタンやイラン、ロシアと比べれば少なく、長期的には石油産業以外の産業育成の必然性をアゼルバイジャン政府も認識している。運輸通信大臣によれば、「天然ガスについて言えば、政府は、1億2000万立方メートルの天然ガスの輸出が20年間は可能であると算出しているが、石油は一日あたり100万バレルの原油生産が2010年に実現するが、これをピークとして5 - 6年しかこ

のレベルを保つことはできない。この期間にアゼルバイジャンはハイテク産業の育成を加速化し、ユーラシアにおけるハイテク産業のハブにするのがねらいである」という。⁹つまり、アゼルバイジャンは長期的には、単なるエネルギー輸出国、中継国としての経済に依存するのではなく、ハイテク産業の育成によって非エネルギー部門の産業へのシフトを視野に入れているのである。日本がハイテク産業に投資していくことをアゼルバイジャン政府は期待していると語った。

2) 対イラク政策をめぐる問題

中東の民主化についての議論のなかで、中東の民主主義国家の模範国と捉えられてきたのは、トルコとイスラエルである。¹⁰その主たる論拠は、政党政治の確立と定期的な選挙である。定期的な選挙という観点からは、1979年革命後のイランは民主主義的制度を確立しているとも見ることができ、またここ十年來の湾岸諸国における選挙の実施を鑑みると、中東諸国のなかには徐々に民主的制度が確立される方向にはある。しかしながら、政党政治という観点で言えば、イランは革命前から今日に至るまで政党はいくつか存在するものの、国会の議席数が政党別に争われるというレベルまで発達していない。その意味では、政党政治の確立は不十分であると言える。この点では、トルコとイスラエルは他の中東諸国と峻別される。

このうちトルコは、拡大中東構想のなかでは例外的に位置づけられている。拡大中東構想の対象国は基本的にはアラブ諸国であり、トルコはその対象国にとっての民主主義のモデル国であると、米国は捉えている。トルコはNATOの中東への前線地域に位置する国家であり、米国の重要な同盟国である。ブッシュ政権は2003年3月のイラク開戦は前述のようにイラクの民主化にとって必然な戦争であると主張し、その戦争への協力を同盟国トルコに要請した。イラク戦争の戦略として、米国はトルコ国内から米軍を派兵し、トルコの基地を利用してイラクへの攻撃を仕掛けることがきわめて重要であると判断したのである。

しかしながら、2003年3月1日トルコ国会は、トルコ軍のイラク派兵と米軍がイラク攻撃を目的にトルコに駐留することを否決した。¹¹米国は、トルコがアラブ世界における民主主義確立のモデルになると常に主張してきた。しかし、このトルコ国会でのイラクへの派兵と米軍のトルコ基地使用許可の否決は、米国にとって皮肉な結果となった。米国が中東の民主主義の模範国と称するトルコが、民主的な国会の制度に基づ

き、当時の国民の世論を反映した国会が、米国のイラク戦略に異議を申し立てる結果になったからである。

3) イラク・トルコ国境防衛問題とクルディスタン

トルコのEU加盟に関し、EUがトルコに圧力をかけている難題のうち、トルコの政治に最も大きな影響を与えていると思われるのは、トルコ国軍の権限の弱体化である。EUは、トルコが真に民主化するには、軍の政治への関与を排除すべきだとしている。この問題は、実はトルコが建国80年間にわたって堅持してきたケマル・アタチュルクの世俗主義をいかに維持するかというトルコの国家建設の根幹に関わる問題である。

トルコ軍は、1960年と1980年の2度に亘り、政治の混乱やイスラーム主義勢力の政治への介入に対しクーデターをおこした。1960年のクーデター後、国家安全保障会議が設置され、憲法上内閣への助言を行う諮問機関としての権限をもつことが明記された。国家安全保障会議は、軍の参謀総長、陸海空の三軍の司令官、内務省の準軍・治安組織の司令官を含んで構成されている。そのため、国家安全保障会議の存在は、軍の政治への直接的介入を容易にしているとの批判がEU諸国内から出てきた。

2002年11月の選挙で与党となった公正発展党は、EU加盟に向けてさまざまな努力を続けてきた。そのなかで注目すべき改革のひとつが、軍の権限を弱体化することであった。軍の政治への介入は従来、事実上国家安全保障会議の政治的位置づけにあった。その設立当初は政府に対する諮問機関であったのが、1982年には、国家安全保障委員会の参謀本部は事実上政府の上位に位置する機関として国権の最終的な権限をもつことになっていった。EU諸国がトルコの民主化として要求した軍の権限の縮小は、この部分の改正に及ぶ問題であった。¹²公正発展党は、2003年7月、国家安全保障委員会を82年以前の「単なる政府の諮問機関」としての位置づけに格下げする改革法案を国会が可決し、その法案の実施によって国家安全保障委員会の参謀本部は首相のイニシアティブがなければその決定事項を実施することができなくなったのである。これはトルコが2004年のEUとの加盟交渉開始のための交渉をめざして実施した改革であった。

公正発展党はイスラーム政党であり、ケマル・アタチュルクの政教分離政策を堅持する軍とは2002年以来拮抗関係を続けてきた。公正発展

党と軍の対抗関係は 2003 年の国家安全保障委員会の権限の縮小されたこと、その後の軍の予算への決定権を軍から国会に移行したことなどの経緯からさらに強まっていった。

2006 年に入り、ディアルバクルを中心としたトルコの東南部は P K K の反乱分子の活動が激化し、トルコ軍との衝突が激しくおこっている。E U 諸国はトルコの E U 加盟条件にクルド人に対する人権問題の解決をあげ圧力をかけてきたが、トルコが正式には認めていない「クルディスタン」の名前をトルコとの交渉の場面で使用していることがクルド人のナショナリズムを覚醒しており、それが P K K の活動の活性化に結びついているという見方もある。¹³

トルコは、イラク北部のクルディスタンを事実上統治している K D P のバルザーニーがイラク北部から P K K がトルコへ越境することに関与していると見ており、K D P と良好な関係にある米国がその背後にいると考え、米国に対しイラク北部での P K K 分子の取り締まりの強化を再三要請してきた。¹⁴ 他方、公正発展党はイラクとの国境警備を軍から内務省が管轄する警察に権限を徐々に移す政策をとり、警察が P K K のトルコへの越境を防ぐのに成功していないことを黙認しているという批判もトルコ国内にはある。¹⁵

このように、E U 諸国がトルコに要請している民主化は、軍の権限を弱めるのみならず、E U は人権外交を利用してトルコ内のクルディスタン地域がやがてはトルコから切り離されていくことを進める状況を生み出しているとの見方もある。公正発展党の支持基盤である、フェトゥッラー・ギュレン氏の信奉者が警察のなかに多いことを鑑みれば、ギュレン氏を匿っている米国がこうした公正発展党の政策の背後にあると考えられるという主張である。¹⁶

この意味で、トルコの E U 加盟は、間接的にケマル・アタチュルクのトルコ共和国建国以来 80 年以上にわたり堅持してきた、トルコの地理的な国家統合の問題をも切り崩す危険性を孕んでいる。他方、トルコは 2006 年 8 月にトルコ軍の参謀長官を軍の従来スタンスであるいわゆるケマリズム（ここではトルコの国家統合を防衛する立場と定義）を支持する長官に代える人事を実施し、軍の巻き返しが見られる。

4) 米軍のイラク撤退とイラクの国家統合

現在の 3 分の 2 の軍すなわち 10 万人の軍が撤退し、3 万から 4 万の軍が残るといふ観測がトルコの政策決定者のなかにある。また、今年 11

月の中間選挙を前に、米国では撤退問題が選挙戦で論点になり、共和党が敗退し、民主党が優勢になれば、大統領の弾劾もありうるため、それが米軍の撤退に影響する可能性がある」と筆者は考える。トルコのシンクタンクのあいだでは、「イラクの油田は3割が北部、7割が南部にあり、アメリカが南部の石油をあきらめるはずはない。したがって南部で英軍はしばらく存続する」との見方が優勢であった。¹⁷しかし、その後ブレア首相の権力が失墜し始め、英国のイラク政策への見直しがおこり、11月22日、ベケット外相は、2007年春には治安の権限委譲が見込まれ、それとともに英軍の撤退もありうることを示唆した。

また、事実上3つに分裂しているイラクの国家統合の問題については、今後は連邦制国家として形式的にもイラクの領土が変化せず国家統合を続けることが、トルコにとって重要な国家政策である。AKPは、米国が支援しているKDPのバルザーニーに対してPKKの活動を取り締まるように、米国やKDPに対して強く訴えており、基本的には、トルコ南東部にまでPKKの反乱が波及した状態は好ましいとは考えていない。また、国家安全保障委員会関係者も外務省の外交政策決定者も、トルコは何としてもイラクの国家統合を守る方針であることを強調している。さらに、「米国が北イラクを独立させたりした場合、周辺諸国（シリア、イラン、トルコなど）がその波及効果を恐れて反対することは目に見えており、イラクの民主化というスローガンがいかにか政治的に自殺行為であるかを米国は認識している。そこまでのリスクを犯してクルドの独立国家をつくるとは思えない。」という意見も外交政策決定者のあいだでは共有されている。

第3章 注

- 1 Nihan Unlu, "Binding Force of the Montreux Convention on the Third States [1]," http://www.turkishpilots.org/DOCUMENTS/Nihan_UNLU.htm
- 2 *Turkish Daily News* July 1, 2006, p.1
- 3 「黒海における民主化と安全保障」会議（イスタンブール 2006 年 6 月 30 日）における EU 諸国側の出席者の発言による。
- 4 トルコエネルギー大臣の同上の会議での公式発言。
- 5 同上
- 6 アゼルバイジャンエネルギー大臣とのインタビュー（バクー、2006 年 7 月 3 日）。
- 7 トルコエネルギー大臣の「黒海における民主化と安全保障」会議での発言（イスタンブール、2006 年 6 月 30 日）
- 8 同上
- 9 アゼルバイジャンエネルギー大臣とのインタビュー（バクー、2006 年 7 月 3 日）。
- 10 米国のシンクタンク、Center for the Study of Islam and Democracy で開催された数々の会議のなかで繰り返し出てきている。
- 11 Christopher Brewin, "Turkey: Democratic legitimacy," in *The Iraq War and Democratic Politics.*, edited by Alex Danchev and John MacMillan. London & New York: Routledge, 2005, 105-106. .
- 12 Sami Faltas and Sander Jansen, eds., "Governance and Military: Perspectives for Changes in Turkey," *The Centre of European Security Studies (CESS)*, May 2006, p.73.
- 13 トルコ軍関係者とのインタビュー（イスタンブール、2006 年 5 月 3 日）。
- 14 筆者がトルコに滞在した 2006 年 4 月中旬から 6 月中旬までのあいだ、毎日のように、*Turkish Daily News* をはじめとする現地の新聞ではこうした記事が連日掲載された。
- 15 同上
- 16 *The New Anatolian* June 15, 2006, p.10. .
- 17 ユーラシア戦略研究所の複数の研究員とのインタビュー（アンカラ、2006 年 5 月 5 日）。

結論と政策提言

結論

今後の中東情勢は、本稿でのこれまでの分析から短期・中期的には不安定の様相を呈し、さらに不安定化が加速する可能性が高い。イランを含むアラブ諸国において中・長期的には、若者層に対する雇用の創出が最大の課題であり、それには外資の導入が不可欠となる。その意味で一定の市場経済化が促進される必要性は否定できない。この場合、産油国と非産油国では外資導入の政治的・経済的インパクトにかなりの違いがある。産油国で外資導入が進んだ場合、特に国内経済への再投資と国内での富の再分配が実現するかどうか、国家体制の存亡に関わる。今後湾岸産油国の体制が、特に君主制国家において、体制の危機が訪れることは時間の問題であろう。この意味で、米国の「拡大中東構想」が当該地域の市場経済化を究極的に追求するものであることは当然だと言えるが、市場経済化とパッケージになっている、欧米の考える「民主化」を中東で進めようとするほど地域が不安定になることは避けられない。

これを前提とした場合、中東の中期（5年）・長期（～10年あるいは20年）的な展望を描くことはむずかしい。中・長期的には、中東に「新中東地図」のような見取り図が完成することを米国は想定しているが、それへの道のりは米国が考えるほど簡単ではない。仮にブッシュ政権期にイラン攻撃があった場合、イラクでおこったような国家の分裂がイランでおこることは容易ではない。またイラクの内戦が終結するには少なくとも10年はかかると見込まれており、中東の今後を考える場合、10年後の情勢は中東の国境線まで詳細には描くことはできない。そのなかであえて中・長期的な展望を出すとすれば、確実に言えるのは、イラン、ロシアが石油・天然ガスの保有国としてもつ重要性は続くということと、中東・中央アジアの石油・天然ガスの搬出ルートを掌握する国家の重要性は高まるということである。後者については中東・中央アジア・コーカサス地域においてロシア、アゼルバイジャン、トルコが浮かび上がる。ここでは、この中長期の展望に基づき、短期・中期的に日本はイラクにどう関わっていくべきか、中東の平和構築にどう貢献すべきか論点を整理し、支援のありかたについて政策提言する。本稿の前提ですでに述べたように、イラクをその周辺諸国を取り巻く環境の変化、トルコと米国

の関係の変化などから、イラクのクルディスタンへの復興支援のみに拘泥するのではなく、イラクへの復興支援と中東全体の平和構築への支援のありかたを大局的に論じることとする。

今後のイラクがどうなるかという問題は、イラク北部のクルド人居住地域が周辺諸国まで拡大した形で「クルディスタン」国家が建設されるか、イラクの石油、天然ガス資源の6割以上が埋蔵する南イラクの安定化をどう図るか、イラクが連邦制国家として国家建設しうるためにいかなる支援を国際社会が行うか、という3つの問題に集約できる。イラクの将来が問題になるのは、エネルギー資源の側面でエネルギー消費国にとってイラク全体が重要であるというよりは、すでに3つに分裂したイラクがそれぞれ独立国家になっていくことを阻止するかあるいは遅延させるにことによって、中東の紛争がこれ以上エスカレートしないようにいかに防止するか、という問題であると捉えられる。

12月中旬米国のベーカー・ハミルトンのイラク研究グループが発表した報告書は、米国がイラク問題の解決には米国が中東和平において親イスラエル政策を見直し、より積極的な和平推進へ舵取りを行うこと、さらにイラクの治安の回復のためにシリア、イランと協力していく必然性を指摘している。また報告書は、イラクの内戦状況から治安を回復していくためには、イラク軍、警察、治安部隊を再編しイラク政府にそれへの指令系統の権限を委譲することが重要であると提案している。しかしながら、イラクの治安回復は容易でないことは明らかであり、さらに米国がシリア、イランに対し歩み寄る政策をとる可能性も現実的にはむずかしい。その意味で、ブッシュ政権が2007年に入ってからベーカー・ハミルトン案に基づきどの程度対中東政策で見直しをするのかという点についても懐疑的にならざるを得ないと、ブルッキングス研究所が発表した「イラク研究グループ・レポートの分析」(2006年12月7日)は指摘している。

政策提言

1. イラク復興支援について

イラク北部：イラク北部のイラク内クルディスタンのキルクーク油田の開発に必要な支援を行う。石油の採掘、精製に関わる事業と電気、ガス、水道、通信などのインフラ整備、並びにそれに従事する人材育成をトルコと協力して実施する。保健衛生、教育に関する復興支援も日本の民間がしうる支援である。その際、アル

ビル、スレイマニエで活動しているトルコ企業との連携を図る。トルコ語、クルド語を話すトルコ国民の言語・コミュニケーション能力を活用し、トルコ企業のもつ人的ネットワーク（KDPのバルザーニーとトルコ企業の密接な関係など）や開発事業ノウハウを生かしつつ、資材の調達については既存のトルコとイラクの国境貿易ルートを使ってトルコ企業を活用する。日本は資本の提供とITをはじめとする技術の移転などで比較優位性を発揮する。キルクーク油田周辺は米軍の管理下にあるため、米軍による治安の維持を確保する。これはトルコにとって、イラクの治安の悪化などで停滞しているイラクからの天然ガスの輸入を確実にする策にもつながるのみならず、イラクの北部との経済的関係の強化にも利する。日本にとっては、イラクのなかで最も政治的に安定度の高い地域を選定したとき北部イラクへの支援がイラク内では優先地域となる。

イラク中央部：上述のキルクーク油田の開発に対する支援の際、イラク北部を事実上統治しているバルザーニー氏、タラバーニー氏に対し、油田の収益をイラク北部のクルディスタンのみで独占することなく、イラクの中央政府に石油収入を還元しイラク全体で富の再分配が実施されるように、支援の条件づけを行う。

イラク中央部：国際協力銀行は、ヨルダンと共同でバグダードの中央政府に対して円借款事業を実施する計画を7月に発表した。しかし、現在イラクの中央政府がイラク全体の統治機能を十分有していない状況を鑑みると、少なくとも現在のアルカーイダをはじめとするテロ分子の反乱がある程度収束するまではその実施時期を遅らせることも検討すべきである。また円借款の回収については短期よりは中期・長期で見込むことが必要である。

イラク南部：米軍は一般に駐留軍の削減を実施していく可能性が強いが、石油・天然ガス資源の多い南部での駐留は長期化（10年～20年）することが予想される。その間、特に今後5年ほどは治安が悪化することが予想されるため、日本が自衛隊などの後方支援を実施することはむずかしい。

2. 中東の平和構築支援について

イラン：友好関係の保持が、中長期的にも必要である。米国のイラン攻撃がおこった場合も、日本は中立を保つべきである。イラク南部での米軍の戦闘はある意味ではイランとの戦いである側面もあるため、イランの核施設のあるイラン南部への攻撃によりイラク南部への波及もおこりうる。この中立政策は、上述のイラク南部への日本のコミットをなくす政策と整合する。

パレスチナ：現在国際協力機構（JICA）が実施しているパレスチナ支援は継続・強化すべきである。JICAがヨルダンとの協力で実施している支援を継続することは、進行中のヨルダン川総合開発計画をさらに促進することになり、イラク復興支援をヨルダンとの協力によって実施する国際協力銀行の方針と連動させることによって、パレスチナ、ヨルダン、イラクの復興・開発がひとつの大きな開発の流れを生み出す。

具体的には、国際協力銀行が検討中のイラク支援事業のうち、ヨルダン、エジプトの第三国研修を通じて支援するスキームがあるが、このうちヨルダンは、JICAがパレスチナ支援のヨルダン川総合開発計画の対象国でもある。したがって、今後は、日本がイラク支援で今後15年間実施すると発表した、電力、衛生、水、教育分野での支援において、イラクの経済インフラ整備事業をヨルダンで実施する場合、JICAのヨルダン及びパレスチナ支援事業と連動させることが、支援の効率化に通じる。

さらに、JBICがイラクへの医療支援事業においてエジプトで実施しようとしているプロジェクトについては、ガザ地区への医療支援にも拡大することで、日本は、パレスチナ、イラクの支援を相互に乗り入れつつ、実施することができる。こうしたスキームによって、やがては統合されるJICAとJBICのリソースを有効にするためにも、エジプト、パレスチナ、ヨルダン、イラクという中東の大きな地域を視野に入れた中東の開発支援に日本が貢献していくグランドデザインとなる。

トルコ南東部：トルコ南東部とイラクの北部が統合された「クルディスタン」の国家建設がもたらす地域的インパクトは大きい。連邦制国家建設を実現することがイラク及び中東域内の長期的

安定になる。それを阻止するかあるいは遅延させることが域内の平和構築には必要である。それに日本が貢献するには、日本とトルコとの関係強化が急務である。(イラクでの国会選挙、本格政府の構築の過程で、イラク中央部のスンニー派勢力へのでこ入れに果たしたトルコが果たした役割は大きかった。)クルド人が多く居住するトルコ南東部は、トルコのなかでも開発が立ち遅れた地域であり、ここ数年のあいだに開発が進んだイラク北部のスレイマニエやアルビルとの格差を埋めることが、トルコ南東部がイラク北部に地理的に取り込まれてします危険性を低める。

エネルギー安全保障：イランを含めた湾岸諸国に石油を依存している日本は、石油・天然ガスの輸入ルートの多様化を図る必要に迫られている。その意味でバクーのあるアゼルバイジャン共和国や中央アジア諸国との関係強化は重要である。カザフスタンの石油埋蔵量と比較するとバクー油田は規模が小さいが、BTCパイプラインの建設完了により、バクーが石油、天然ガスの中継基地としての重要性は今後ますます高まる。アゼルバイジャンに対し日本が積極的に投資するには、その鍵を握るトルコとの協力が重要である。カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンなどの中央アジア諸国との関係強化の上でも、当該地域に政治的、経済的、文化的に影響力をもつトルコとの連携が重要になる。

東地中海としてのトルコ：トルコの石油、天然ガスの中継基地国としての重要性は、今後東地中海を市場経済化するEUと米国の構想のなかでより重要になる。イスラエルに対する石油搬出国としての重要性もトルコは有している。ハイファ、キプロス島とジェイハン、チュニスの拠点性は大きくなる。EU諸国をはじめとする経済制裁が解除されるまではもちろん解除後も、北キプロスの経済発展を後押しすることは、キプロス全体の和平に寄与する。それはEU及び米国の意図でもあり、北キプロスにすでに投資したトルコ企業を活用して北キプロスへ経済的なでこ入れをするのは、重要な視点となる。北キプロスは、教育、観光、IT産業、有機農業分野での日本の投資を期待している。

Summary

1. Premise, Background, and Objective of Study

To consider Japan's assistance to the peacebuilding of Iraq, the place of the Middle East in Japanese overall diplomacy needs to be taken into consideration. There are several points to be noted as a premise for Japan's foreign policy towards the Middle East. First, Japan's fundamental principle is harmony with the US policies in the Middle East. Yet, one should note that this does not necessarily mean Japan's staunch following of the US policies. Since the increasing disorder has become more and more visible in Afghanistan and Iraq, much criticism against the US policy of "War against Terrorism" has emerged globally. Now it is time for Japan to formulate its own autonomous policies in the Middle East.

Second, the Middle East and its extended regions of Central Asia and the Caucasus have been increasingly conflict prone. In addition to the never-ending conflict in Palestine, the Middle East is now facing the crisis of civil wars in Afghanistan and Iraq. The impact of these conflicts and wars has been significant. The world has witnessed the high price of oil, which has affected the world economy. Under these circumstances, Japan's peacebuilding efforts, as envisaged in its ODA framework, become significant if Japan focuses the application of this policy on the Middle East.

Third, the question of Japan's peacebuilding assistance to Iraq is not confined to the stabilization of Iraq. In particular, whether Iraq can maintain its national integration territorially affects the neighboring states of Turkey, Syria, and Iran. In this sense, it is crucial to locate Japan's assistance to Iraq within a wide scope of the on-going changes in the Middle East.

Fourth, Japan's ODA to the Middle East in the past should be re-examined when Japan constructs new visions. One should formulate Japan's peacebuilding policies as an extension of what Japan has achieved in the region. But at the same time, new perspectives are necessary for Japan to create its autonomous policies in the Middle East.

2. Overall Perspectives for the Realities of the Middle East including Iraq

It is easy to imagine that the on-going destabilization in the Middle East will continue at least in the next decade. One of the most pressing challenges most Middle Eastern countries are facing now is the unemployment of the younger generation. The promotion and/or the increase in the flow of foreign capital investment in the region are vital. Therefore, progress in the direction of market economies is necessary. Nevertheless, economic gap between oil producing and non-oil producing countries provides different effects on the flow of foreign capital. Moreover, the redistribution of the state revenue and the reinvestment of capital for socio-economic development are the keys for the survival of current regimes in the Middle East. The autocratic states in the Gulf are likely to face political crisis in the near future towards the regime changes. It is in this sense that the US policy of “Wider Middle East Initiative” pursues the promotion of market economy. However, as long as this policy of the US expects democratization of the Middle East in the Western model, the stabilization in the Middle East remains and would even continue to grow.

The above-mentioned premises considered, it is extremely hard to predict what will happen in the Middle East in the next one or two decades. The US is pursuing the redrawing of the map of the Middle East as “New Middle East.” However, the passage to the realization of the New Middle East is not as easy as the US thinks. For example, it is hard to imagine that the disintegration of Iran will happen just like that of Iraq has progressed in the last ten years.

Thus, it is difficult to predict the mid and long term changes in the Middle East. However, it seems certain that the significance of Iran and Russia—as both countries hold rich oil and gas reserves—as well as the so-called energy transit states—among them Azerbaijan and Turkey—continue to be important in the region.

As previously mentioned, it is significant for Japan to develop conventional cooperation policies and also to formulate new vision and policies in the Middle East. For the former direction, Japan should maintain its friendly and cooperative relationship with Iran. Besides, Japan’s long-term assistance to Palestine should be kept as it includes the comprehensive development of the Jordan River. Thus, Japan’s peacebuilding efforts in Iraq by cooperating with Jordan can be considered as an extension of the development plan for Palestine and Jordan.

3. Toward a new development of Japan's peacebuilding in Iraq and West Eurasia

In order for Japan to create a new vision and new policies in its assistance to Iraq and the stabilization of the West Eurasia, Japan should promote a stronger partnership with Turkey. Turkish companies have been very active in Iraq since the Gulf War. Turkish government has exercised its power to Sunni Arabs in formulating Iraq's government. However, Turkey has also faced the challenge of the infiltration of PKK terrorists from northern Iraq.

The emerging trend of establishing an independent state of Kurdistan in northern Iraq will generate the disintegration of the Middle East. In order to prevent it to happen and/or to make the process delayed, it is necessary for Japan to provide a well-balanced assistance and economic investment both in northern Iraq and in the southeast part of Turkey. Given the fact that Iraq has been divided into three different regions (north, center, and south areas), Japan should formulate its aid policies respectively.

In the case of northern Iraq, Japan should focus its assistance on socio-economic infrastructures such as electricity, telecommunication, IT industry as well as capacity building in education in northern Iraq. On the other hand, Japan should give some conditionality to Iraq's central government by which Iraq's government will make sure to provide a balanced distribution of revenue from oil and natural gas sectors.

Turkey can be considered as the important transit state of energy resources in West Eurasia. Turkey has developed economic relations with its bordering region of northern Iraq's Kurdistan, and at the same time has suffered from PKK's infiltration into the south east part of Turkey. Taken these significant characteristics of Turkey into consideration, it is also important for Japan to promote investment in northern Cyprus as the Cyprus island holds strategic significance in the region and thus has been an obstacle for Turkey's accession to the EU. From Japan's energy security perspective, Japan should maintain its friendly relationship with Iran. Moreover, it is significant for Japan to promote economic cooperation with and direct and indirect investment in Baku, Azerbaijan by cooperation with Turkey. This direction of Japan's policy will also help its diversification of Japan's energy resources through Central Asia in the future.

4. Policy Recommendations

1. Within the conventional and existing scheme

Regions	Background	Japan's assistance
Iran	Nuclear development issue. Influence on Hizbollah and Shi'I groups in Iraq	Japan should maintain its friendly relationship. Japan should continue to make efforts in preventing the US-led military solution for nuclear issue.
Palestine	A root cause of conflicts in the Middle East. Palestinian Economy should be integrated regionally	Continue necessary humanitarian aid develop the on-going JICA's project of comprehensive development in the Jordan Valley to integrate JBIC-led assistance to Iraq's reconstruction with the cooperation of Jordan. Japan should assist in the sectors of education, administration, and public health.

2. Toward New Visions and Policies for Japan's Peacebuilding Assistance in Iraq and West Eurasia

(1) For Iraq

Regions in Iraq	Turkey's area of influence	Japan's Aid Policies
Northern Iraq	Arbil and Sulaymaniye	Projects for economic infrastructures such as electricity, gas, water and telecommunications which are necessary for the oil industry. Assistance for capacity building in the health and education sectors. Cooperation with Turkey is a key.
Central Iraq (central government)	Influence on Sunni population	Japan should consider the timing of the launch of the Yen loan, and place some conditionality for the fair redistribution of oil and gas revenue to all social groups.
Southern Iraq		Long term occupation of the US Army is expected. Japan should delay its involvement until stability is secured, and thus can also maintain its friendly relationship with Iran.

(2) For West Eurasia

Area and state	characteristics	Japan's Assistance and Cooperation
South east part of Turkey	The least developed area in Iraq. PKK's infiltration	Carrying out projects relevant to the security of the pipeline. Rural development in Erzurum as well as improvement of socioeconomic infrastructure in Diyarbakur with the cooperation of the Turkish government.
Northern Cyprus	Promotion of market economy necessary. EU membership expected. Strategic importance	<ul style="list-style-type: none"> • Investment in the tourism industry • Technical Assistance to agriculture • Provide assistance of IT to the education sector
Baku, Azerbaijan	The transit of the pipeline. The future hub for Central Asia	Provide logistical support to the security of pipelines and investment in oil and gas sector. Investment in IT promotion. Cooperation with Turkey is necessary.

研究代表者

中西 久枝（なかにし ひさえ）

名古屋大学大学院国際開発研究科教授

1958年静岡市生まれ。大阪外国語大学卒業後、同大学大学院修士課程西アジア専攻修了後、神戸大学大学院法学研究科博士課程を経て、カリフォルニア大学ロサンゼルス校歴史学研究科博士課程修了、Ph.D.（歴史学博士）取得。1999年より名古屋大学大学院国際開発研究科助教授、2001年同大学院教授（現職。2004年～2006年名古屋大学大学院国際開発研究科長）。2001年イラン国際問題研究所客員研究員。2006年カッパドキア大学情報・戦略研究センター客員研究員。2005年12月よりユネスコ国内委員会委員。専門は、イラン、トルコを中心とする中東現代政治、イスラーム世界のジェンダー問題。著書に、「イスラームとモダニティ：現代イランの諸相」（風媒社、2002年）、「はじめて出会う平和学」（共著、有斐閣アルマ、2004年）など。

東京財団研究報告書 2006-20

トルコの西ユーラシアにおける外交政策と戦略
中東の平和構築における日本・トルコの協力関係を模索する

2006年12月

著者 中西久枝

発行者 東京財団 研究推進部

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

TEL 03-6229-5502

FAX 03-6229-5506

URL <http://www.tkfd.or.jp>

E-mail research@tkfd.or.jp

無断転載、複製および転載を禁止します。

引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。

報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

序文

エグゼクティブ・サマリー／ Executive Summary

要約

前提：日本の外交における中東とイラク平和構築支援

第1章 米国の拡大中東構想とイラク周辺国の地政・経済学的位置

第1節 米国の「拡大中東構想」

第2節 米国の中東政策におけるトルコ、イラク、イラン

第2章 拡大中東構想とトルコのEU加盟問題

第1節 EU加盟問題の経緯

第2節 キプロス問題

第3節 EUとの関税同盟拡大をめぐる交渉

第4節 キプロスの戦略的重要性

第3章 イラク問題とトルコの対米関係の変化

第1節 黒海レジームを巡る問題

第2節 イラク問題とトルコ

結論と政策提言

Summary